

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

北河内地域における支援教育のセンターとして、北河内支援学校サポートセンターを中心に、障がいのあるすべての子どもに教育支援を展開できる専門性を高め、共生社会の実現に向けてインクルーシブ教育システム構築に貢献する学校づくりを推進するため、以下の点に取り組む。

- ☆ 教員の専門性向上と、北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）の活動を中心とした地域の支援教育専門性向上への貢献。
- ☆ 知的障がいや自閉症スペクトラム障がいなど、子どもの多様な特性に応じた指導内容の充実と教育方法の工夫。
- ☆ キャリア教育の推進と、卒業後の就労を通じた社会参加と自立を実現するための高等部教育課程の充実。
- ☆ 地域と連携した防災体制構築とスピーディな情報発信により、地域から信頼され、保護者からの満足度が高い学校づくりの推進。
- ☆ 行事の見直し、業務の精選や教材の共有化等を進め、教職員が教育活動や専門性向上に専念しやすい学校づくりに努める。

2 中期的目標

1 北河内地域の学校・園との連携協働の促進と、地域の支援教育の専門性向上への貢献

- (1) 「北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）」を中心に、センター的機能の充実・発展を促進する。
 - ※ 障がいのある子どもの就学前から卒業後を見通した「モデルプラン」を推進し、トータル支援ネットワークの構築を推進する。
 - ※ 北河内支援学校相談サポートセンターの研修・相談等のサポート機能を継続し、子どもの特性や社会情勢の変化を反映させながらいっそうの充実を図る。
- (2) 関係機関等との連携をさらに強化する。
 - ※ 北河内地域の5支援学校が協働し、北河内地域7市の教育委員会、学校・園のコーディネーターとの連携を強化し、相談支援をさらに促進充実させる。
 - ※ 大阪府教育センター、子ども家庭センター、障がい者就業・生活支援センター、福祉事業所等、関係諸機関に相談事例をつなぎ、トータルコーディネートを實現する。
- (3) 北河内地域の学校・園の教員の専門性向上に貢献する。
 - ※ 「支援教育に係る基礎講座・専門講座」及び「ケース会議」の計画的な開催と、さらなる内容充実を図り、経験年数やニーズに応じて専門性向上を図る。
 - ※ 巡回相談や合同実践報告会等を通じて、各市教育委員会とも連携しながら、地域コーディネーターのスキルアップを図る。
 - ※ 支援学校と地域の学校・園との実践研修を通じた連携を深め、支援教育コーディネーターをはじめとする地域人材の育成に貢献する。
 - ※ 支援教育の専門性向上に資するため、支援教育の実践に役立つパンフレットを改訂・発行する。

2 支援教育の専門性向上と次世代教員の育成

- (1) 自閉症スペクトラム障がい教育の実践・研究の充実を図る。
 - ※ 大学や外部研究機関、大阪府教育センター、ICT関連企業等と連携し、共同研究を推進する。そのため、校内での実践・グループ研究を促進させる。
 - ※ 自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した指導内容・方法の工夫、検証等をさらに進め、合理的配慮と基礎的環境整備の充実を図る。
- (2) 特色ある教育内容の創造と次世代教員の専門性向上を図る。
 - ※ タブレット型PC等ICT機器の積極的活用と教職員研修の充実を図る。
 - ※ 情報モラル、スキル向上に資するため、情報教育研修会の内容を充実させる。特に情報モラル学習・研修は継続的に実施する。
 - ※ 育成チームによる支援やOJTを通じて、経験年数の少ない教員への支援と計画的な人材育成を推進する。
 - ※ 機能的な組織づくりに努め、次世代教員やミドルリーダーの育成を充実させる。
 - ※ 教材データベースの活用と事例発表研修の充実を図り、授業改善と教材共有による効率化に努める。
 - ※ 研究授業と地域への公開授業の取組みや、公開授業週間を生かした研修等を通じて授業力向上に努める。
 - ※ 新学習指導要領に対応した教育課程構築とシラバスの作成。
- (3) 卒業後の社会参加と自立を実現するためのキャリア教育を推進する。
 - ※ 「知的障がい支援学校におけるキャリア教育プログラム」を活用し、卒業後の社会参加と自立をめざした小学部、中学部、高等部間の連続性のある教育課程の實現を促進する。
 - ※ 「就労支援」「社会自立」「生活自立」の3コースの特色ある取組みを推進し、生徒・保護者のニーズに対応できる高等部教育課程の充実を図る。
 - ※ 外部人材の活用や関係機関、地域との連携をより強化し、早期からのキャリア教育と就労支援を促進させる。

3 安全・安心で地域から信頼され、保護者からの満足度が高く、教職員も働きやすい学校づくりの推進

- (1) 地域資源や教育力の活用と、地域と連携した防災体制の構築を促進する。
 - ※ 地域の人的資源を積極的に取り入れ、授業や実習、体験学習および行事等に活用するとともに、近隣施設等と児童生徒の活動を通じた交流を推進する。
 - ※ 隣接する公園、病院や近隣の障がい者施設、店舗等と連携・協力して、防災研修や避難訓練等に取組む。
- (2) 学校webページの内容やメール配信システムの活用方法をより充実させ、学校からの迅速な情報発信を促進する。
 - ※ 校長室だよりの発行や、ブログ等を通じて、学校の教育内容や学校経営の状況を公開し、開かれた学校づくりをいっそう促進するとともに、タイムリーな教育情報や防災情報が見やすいwebページづくりに努め、役に立つwebページをめざす。
 - ※ メール配信システムを活用し、通学バス運行状況や防災情報連絡だけでなくアンケート調査や各種お知らせ等、迅速な情報発信をさらに充実させて保護者のニーズに応える。
- (3) 働き方改革を推進し、教職員が教育活動に専念しやすい環境づくりに努める。
 - ※ 教材データベースを充実させ、積極的な活用と共有化を促進して時間の有効活用に努める。
 - ※ 行事の見直しや、業務の精選化、ICT機器やメール配信システムを活用した業務の合理化等に努め、教職員のゆとりのある活動を創出する。
 - ※ ストレスチェックテストの職場評価の総合健康リスクを、令和2年度：5%減、3年度：5%減、4年度：基準値達成を目標に、働きやすい職場環境づくりをめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>1 結果の概要</p> <p>保護者対象のアンケートは、今年度も14項目で実施した。各項目に関しては昨年度と同様の内容で行った。回収率は77%であり、昨年度の81%に比べると4ポイント減少した。回答結果については、肯定的意見が90%以上の項目が7項目（昨年度より4項目増）、80%以上は11項目（昨年度より3項目増）あった。全項目の約6割（9項目）に昨年度から5%以上の増が見られ、そのうち、大きく変化の見られた項目（+10ポイント以上）</p>	<p>第1回【令和2年7月9日（木）】</p> <p>○今後も地域支援として、小中学校教員対象の研修や講習を進めていっていただきたい。</p> <p>また、オンラインを利用した授業や動画教材の配信等、先進的な取り組みをされている。</p> <p>○学校評価について、保護者と学校とが同じ方向で評価指標を設定することが大切になる。</p> <p>また、オンラインを利用した活動について、先駆的に取り組んでいるのは評価したい。</p> <p>○オンラインを利用した活動や動画配信等については、個人情報保護等に留意しながら、進めていただきたい。</p>

府立寝屋川支援学校（高等部）

が5項目あった。

教職員対象のアンケートは、昨年度同様合計23項目とした。回収率は、全体としては99%と昨年より4ポイント増加した。肯定的意見が90%以上の項目が4項目（昨年度と同様）、80%以上は12項目（昨年度より5項目増）あった。全項目の約5割強（12項目）に昨年度から5%以上の増が見られ、そのうち、大きく変化の見られた項目（+10ポイント以上）が6項目あった。

保護者・教職員ともに、本校の教育活動をおおむね肯定的にとらえていることがわかった。また、肯定的意見が増加していることから、コロナ禍ではあるものの、その中でできることを進めることができたのではと考える。

2 課題

☆以下の文書中「○%」については、注釈がなければ各項目の肯定的意見の割合（回答A%+B%）。また「±□ポイント」は、昨年度と比較した数字。（例：昨年度80%→今年度83%の場合、+3ポイント）。

保護者対象のアンケート項目「子どもは、授業がわかりやすく楽しいと言っている（感じている）」は、79%と+13ポイントとなった。ただし、同項目で「わからない」と回答している保護者が13%（昨年度より-8%）おられることから、分かる・楽しい授業になるよう授業力や専門性の向上を引き続き図るとともに、お子様の授業の様子を知っていただき、学校と家庭と共有できる取り組みを進めていく。

教職員の「教員間で授業見学をし、授業方法等について検討する機会がある。」に関しては、50%（+10ポイント）であり、増加はしているものの、結果としては十分とは言えない。各部署で初任者以外の研究授業を持ち、また独自に研究授業を行っている部もある。しかし、その部分の反映が見られないため、設定された研究授業だけでなく、日常的に授業見学・検討する機会や、より深く授業を研究討議することを進めていく。

なお、アンケートは12月に実施のため、全校での取り組みであり毎年1月に行われる「公開授業週間」の成果は反映されていないと考える。また、別の時期には、地域への公開授業・校内研究授業の実施や、学部での研究授業も実施している。しかしながら教職員の実感としては、未だ半数程度と低い様子である。「授業方法等について検討する」機会として、経験年数の少ない教職員の授業力や専門性向上にも大きく関わってくるところであるため、今後も引き続き授業見学・授業方法等の検討の機会の有り方について検討していく。

教職員の「この学校では、児童生徒の教育環境が整備され、施設・設備の拡充が見通しをもって計画されている」では、41%（+6ポイント）であり依然低い。児童生徒増に対しては、教室確保のため、毎年教室調整が必要なことや、施設・設備の老朽化等も考えられる。特別教室のエアコン設置については、要望して一部改善されてきたが、引き続き使用頻度の高い未設置の特別教室へのエアコン設置や、ホームルーム教室のエアコンに関しても老朽化が進んでいるため対応も必要となってきた。

教職員の「経験の少ない教職員が成長していけるよう校内研修等、工夫がされている」が62%（+9ポイント）となっている。今年度は特にICT機器を活用する機会が増えている。一方で、全教職員が教育実践に生かせる研修等の工夫は、さらに引き続き必要である。また、学校全体として教職経験の少ない教員をバックアップしていく体制の確立も同様である。

教職員の「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」は、57%（+2ポイント）となった。今年度は外部での研修が中止やリモートとなることが多く、例年実施している地域・校内支援部による管外出張の伝達講習会が実施できないことも原因と考えられる。校内での研修・研究も例年通りには実施できていないことも、「伝達する機会」として「少ない」となったことに影響していると考えられる。学だけでなく、伝達・共有する機会を設けていく。

第2回【令和2年11月19日（木）】

<ICT機器活用の促進について>

○200本以上の動画の教材を作成される等、ZOOMや動画での学習や会議について先進的な取り組みをされていると感じる。校内の設備においてはフィジカルディスタンスの取り組みができています。

○コロナ禍で臨機応変な対応がされていると感じた。ICTの活用についてはコロナ禍というだけではなく、時代の変化でもあると思うので、日常的に取り組まれていることは良いことだと感じる。行事や活動においては距離を離すだけでなく、関わり方を丁寧に考えてこられているので大事にして欲しい。

○今年はeメッセージを活用してバザーに取り組むことが、教職員にご協力いただけてきたので、感謝している。

○教員の研修では「Web会議システム」も取り入れられている。大学でもリモートで学習支援も始まっている。国のギガスクール構想もあり、環境が変化していくことへの対応はスキルアップする必要があり、効果性などみていく必要もある。

<センター的機能の活動状況について>

○寝屋川支援学校は北河内7市の中核の支援学校だと思う。研修はオンラインでの講師協力も行っており、先進的な取り組みをされている。

<防災の取り組みについて>

○防災の取り組み、PTAとの協力が行われていることがすばらしいと思う。あかつきひばり園は寝屋川支援学校と隣接なので、連携させてもらえたらと思う。

<本校キャリア教育プログラム（令和版）について>

○子どもたちの成長の違いについて把握され、各学部に合わせて指導の指針を持って取り組まれることは、保護者としても良いことだと思う。

○小中高通して将来の自立にむけて取り組まれている。高等部で職業コースの設置があるとのこと。職業コースの魅力、目標、内容を次回伝えていただきたい。

<学校教育自己診断について>

○学校教育自己診断について、コロナで状況が変わっても、保護者の素直な意見が聞けるのが良いことだと思う。

第3回【令和3年2月19日（金）】

⇒新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止。

会議によらず意見等を聴取（資料郵送により、意見聴取）。

⇒文書回答により「令和2年度 学校経営計画及び学校評価」の「めざす学校像」及び「中期的目標」については、承認された。

（聴取された意見）

○キャッチフレーズを挿入し、これまでにない斬新な学校経営計画となっている。

12年間の一貫教育をめざしていることが、明確になっており、生涯にわたって学ぶ姿勢の構築が取り入れられた点が注目される。自立活動に着目されている点もたいへん評価できる。

わかりやすいキャッチコピーにより、保護者も意見を述べやすくなるので、ぜひ、この路線を続けていただきたい。

○現代求められている「働き方改革」の実践的取り組みを期待したい。特に学校現場での業務内容の見直しや関係機関との連携促進が必要に思う。高等部でのコース制や職場実習開始、新規開拓などに成果が見られる。今後キャリア教育の促進となる全学的なキャリアマトリクス等の活用が求められる。「職業学習」の見直しを図る予定であるが、高等部のみにとどまらず「キャリア教育の視点」で小学部・中学部段階から内容の精選を図る指針が必要ではないか。進路指導だけでなく、他の校務部署との連携が重要になる。

○新型コロナウイルス感染症対策をすすめながら、府教育庁の指導や保護者の意見等を積極的に取り入れ、子どもたちのために学校を良くしていこうとする管理職の先生方をはじめ、寝屋川支援学校のすべての先生方の熱い気持ちによって、すばらしい学校づくりをすすめておられる。『令和3年度 学校経営計画及び学校評価（案）』においては、キャッチフレーズや見出し等を一面に出す等、その内容が一新されており、校長・准校長の意気込みがまざまざと伝わってくる。

○「令和2年度 学校に関するアンケート」の結果より、保護者全体からの肯定的評価が得られた項目が増加しており、新型コロナウイルス感染症対策の影響で授業参観や行事等が例年と違う形で実施されてきた中であっても高い評価が得られている。令和3年度 学校経営計画の就学前施設との連携に関わって、就学前から学童期におけるライフステージに応じた継続的な支援の推進が、あかつき・ひばり園と連携をするなかで実現することを期待する。

○教職員に対しての「学校に関するアンケート」の結果より、「15 この学校では、児童生徒の教育環境が整備され、施設・設備の拡充が見通しをもって計画されている」という項目で否定的な意見が多く、その前向きな対策の実現に向けた適切な取り組みを期待している。新型コロナウイルス感染症対策に関しては、オンライン会議システムを取り入れた取り組み等の積極的なICTの活用が児童生徒の学びに直結して良い効果を得られている。引き続き、感染症対策等を含め、柔軟な対応を行いつつ『令和3年度 学校経営計画及び学校評価（案）』に記載されている内容の実現に向けた取り組みをしていただきたい。

府立寝屋川支援学校（高等部）

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 北河内地域の支援教育の専門性向上への貢献	(1) 「北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）」の活動を継続する。	ア 北河内の支援学校コーディネーター（Co.）が連携・協働して KSC 研修サポートの支援教育公開講座を実施し、地域のニーズに応え支援教育の専門性を向上させる。 イ 高等学校の支援教育サポート校との連携を継続し、高等学校（含私学）等への相談支援を進める。また、私立校からの要請に備え、来校型相談を充実させる。	ア 5校 Co. 協働による研修サポートを年5回（内1回以上は幼稚園・保育所教職員対象の内容）以上実施し、実施後のアンケートで研修内容の肯定的評価 95%以上を得る。 イ 高等学校（含私学）への相談支援・研修等を2回以上継続的に実施する。	ア・研修サポート（支援教育公開講座）は新型コロナ対応のため中止。次年度は夏季休業中の実施予定（－） ・教材データベース「KITADE」の実践事例研修会は中止。活用に関するアンケート調査の結果、周知率約 60%、活用率約 35%であった。市によるばらつきもあったため、今後の活用について検討を進める。（－） イ・高等学校への相談支援・研修等は公立・私立各1校計2校で実施。現在、1校2事例の支援を継続中。（○） 学校園の支援教育体制の構築と専門性向上が引き続きの課題である。
2 支援教育の専門性向上と次世代教員の育成	(1) 小・中・高3学部が連携した教育課程を目指して教育課程の改善を進める。 (2) 特色ある教育課程の創造と次世代教員の専門性向上を図る。 (3) 卒業後の社会参加と自立をめざした進路指導及びキャリア教育を推進する。	(1) ア シラバスの作成を進め、整備する。 イ キャリア教育プログラムを生徒のアセスメント、個別の指導計画作成等に生かせるよう取り組む。 (2) ア タブレット型 PC や電子黒板、VR 機器等を積極的に活用し、時代にあった「生きる力」を育成する。 イ 計画的に校内・校外研修に参加するとともに公開授業を実施する。特に公開授業期間には他学部の授業見学を積極的に行い交流会に参加する。 (3) ア 進路指導に関する実践力（知識・指導力等）を強化するための研修会やワークショップを開催する。 イ 校内実習や作業学習の改善に取り組み、効果的なコース制について検討し、R3年度から実施できるようにする。 ウ 実習先の新規開拓に取り組み、企業、障がい者支援センター、福祉関係施設等との連携を強化する。	(1) ア 教科指導でのシラバス作成を進め、年度末までに示す。 イ キャリア教育プログラム活用に向けた研修会を計画的（年度当初、夏季休業中等）に実施する。 (2) ア 学校教育自己診断の「ICT 機器が各教科の授業などで活用されている」肯定的評価 90%（R1 68%、H30 80%、H29 90%） イ 学校教育自己診断の「校内研修等工夫がされている」肯定的評価 70%（R1 42%、H30 61%、H29 72%） 「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」肯定的評価 70%（R1 44%、H30 64%、H29 61%） (3) ア 内部・外部講師による研修会及びワークショップを3回以上実施する。 イ 高等部内で検討し、R3年度から実施できるように整える。 ウ 3年生徒全員について希望する進路実現 100%	(1) ア 全教科全段階について、作成が完了。次年度より、運用開始（○） イ キャリア教育プログラムの活用に関する高等部研修を2回実施。担任する生徒のキャリア教育プログラムについて教員一人につき一人分のアセスメントを実施（○） (2) ア 臨時休業中に児童生徒への動画を248本作成し、配信すると共に、遠隔授業を実施することで、教員の ICT 機器活用への意識が高まった。ICT に関する肯定的評価 85%（△） イ 進路指導部と協同し、高等部の進路指導についての研修を実施。また、初任者・教育実習の研究授業を意欲的に見学するように周知して実施。また、10年経験者の研究授業を地域公開授業として実施。公開授業週間には他学部の授業見学後に交流会に参加し、ICT 関連について2名が発表 研修の工夫に関する肯定的評価 51% 伝達の機会に関する肯定的評価 50%（△） (3) ア 進路指導部による部研修を2回（2月に3回めを実施予定）、新転任者へは密を避けるため、遠隔研修1回実施。新型コロナにより、外部講師の招聘は実施なし。また、いつでも自己研鑽ができるよう、進路に関する動画データベースを作成し年度内に完成（○） イ 来年度、作業学習の名称が「職業」に統一されるに伴い、授業グループを習熟度別とし、それぞれの段階に対応したきめ細かい職業学習を、新1年生より年次進行で実施。校内実習を高1後期より定期的に設けたり、授業内の取り組みとしてグループ別の職場体験・見学の回数を増やしたりすることで、卒業後の見通し・イメージ作りを支援する。（○） ウ 実習先の新規開拓12件（企業6件、福祉事業所6件）関係機関との連携は昨年度並みとなった。例年本校で実施している福祉懇談会を施設が作成した DVD の視聴方式に変更し、文書による質疑応答で行う等、新しい取り組みができた。全員が希望する進路先に決定した。（○）

府立寝屋川支援学校（高等部）

<p>3 安全・安心で地域や保護者から信頼され、教職員も働きやすい学校づくりの推進</p>	<p>(1) 地域資源や教育力の活用・地域と連携した防災体制を構築する。</p> <p>(2) 生徒の安全・安心が守られるよう高等部教員が高い人権意識を持ち情報共有しながら連携できる指導体制を構築する。</p> <p>(3) 働き方改革の推進と高等部教員が働きやすい環境づくり</p>	<p>(1) ア 地域の関連施設や公園・病院等と児童生徒の活動を通じた継続的な交流等による密接な連携を図り障がい者の理解啓発を推進する。</p> <p>イ メール配信システムにより、通学バス運行状況や防災情報等の連絡を確実かつ迅速に行う。</p> <p>(2) ア 「さんさん」呼称活動を継続するなどして、授業時間をフォーマルな活動時間として意識付ける。</p> <p>イ 人権意識向上のための部研修会を計画的に実施する。</p> <p>ウ 適切な生徒指導と組織的な対応を実践する。</p> <p>(3) ア 高等部内の業務分担の見直しを行い、業務の平準化を図る。</p> <p>イ 高等部会、学年会、進路指導部会等の会議ルール等の見直しを行う。</p> <p>ウ 高等部内業務や校務分掌業務の効率化に向けた意見や提案の募集を行う。</p>	<p>(1) ア 近隣施設での清掃活動、園芸活動及び高等学校との交流及び共同学習を継続して実施する。(R1 清掃活動 18 回、園芸活動 6 回、交流 7 回)</p> <p>イ 気象情報、通学バス会社の連絡等を配信システムで迅速に保護者に知らせることで、「家から通学バスのバス停までの自主単独通学生」「家から学校までの公共交通機関を利用した自主単独通学生」「家から学校までの徒歩通学生」の安全な登下校が常時実施できている。</p> <p>(2) ア 学校教育自己診断の「すべての教育活動において人権尊重の姿勢に基づいた支援指導が行われている」100% (R1 52% H30 64%、H29 86%)</p> <p>イ 内部講師による部研修を 3 回以上実施する。</p> <p>ウ 学校教育自己診断の「教育相談体制が整備されており生徒は担任以外の教職員とも相談することができる」100% (R1 51%、H30 71%、H29 73%)</p> <p>(3) ア 学校教育自己診断の「教職員の適正・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ学校経営に教職員の意向が反映されている」60% (R1 32%、H30 55%、H29 48%)</p> <p>イ 見直した会議ルール等を文書化し共有する。</p> <p>ウ 高等部教員 1 人 1 件以上提案する。</p>	<p>(1) ア 新型コロナにより、高等学校との交流はビデオレター等の取組みに変更して実施 4 回。清掃活動 12 回、園芸活動 3 回と回数は減ったが、感染症対策を講じて、できる範囲で実施 (一)</p> <p>イ メール配信システムを活用した安心安全に関する情報発信を密に行うことで、自主単独通学生及び徒歩通学生が 216%増加した (◎)</p> <p>(2) ア 年度当初に呼称活動の継続を指示し、その後も部会等で常に確認すると共に、全教職員の授業を見学する中で呼称についても確認した。人権尊重に関する肯定的回答 82% (△)</p> <p>イ 全学部対象の人権研修を外部講師の動画配信を 3 回、内部講師による研修を 2 回実施。毎月の高等部会の最後に部主事による人権意識向上に関する講話・助言を実施 (○)</p> <p>ウ 福祉医療関係人材活用事業にて OT による面談を 3 年生徒で 1 名、臨床心理士による面談を 1 年生徒で 1 名、2 年生徒で 1 名実施。それぞれについて教職員向けの事例検討会を実施し、適切な生徒指導に関する助言を受け、適切で組織的な指導ができるよう検討及び情報共有を行った。教育相談体制に関する肯定的回答 70% (△)</p> <p>(3) ア 高等部内の係分担を見直してポイント制度導入により業務量に見える化し、部長や主任等の役職についている教員の係分担を軽減した。意向の反映に関する肯定的回答 38% (△)</p> <p>イ 密を避ける、また、ペーパーレス化を図るため、ファイル閲覧方式の会議とし、全員が事前に議題等を確認して限定したメンバーでの実施に変更。変更内容は記録して保存した。(○)</p> <p>ウ 適宜提案を募ると共に、メール配信システムのアンケート機能を活用したアンケートを実施し、回収率は 100%であったが、提案については、全員とはならなかった (△)</p>
---	--	--	---	--